

6次産業化総合推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策4 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進						
	目的	県産農林水産物の可能性を最大限に引き出すことで付加価値を高め、国内外への販路を拡大することにより、本県農林水産業の成長をけん引する。						
	目標指標（R2）	①農林水産業を起点とする産出額 ②食料品製造業の製造品出荷額等		①R2年まで3,500億円 ②R2年まで4,500億円				
	策定時の実績	①2,874億円（H26年） ②3,011億円（H26年）	現状	①3,027億円（H27年） ②3,020億円（H27年）	主要事業	(1)6次産業化のさらなる拡大		
事業名	6次産業化総合推進事業費		担当課・担当	6次産業推進課 総括・6次産業推進担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	計画段階から生産、製造・加工、販売までを見据えた総合的な6次産業化の推進事業として、担い手となる人材の育成、県産農産物等を活用した付加価値の高い商品開発等を促進するコーディネート機能の充実、戦略的な販路開拓など、事業者の発展段階に応じた支援を実施し、本県の食産業振興と地域活性化に繋げることを目的とする。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	1. 産学官金の連携による、6次産業化を担う人材育成研修の実施 2. 6次産業化支援機関の運営（やまがた食産業クラスター協議会、山形県食品産業協議会及び山形6次産業化サポートセンター）（補助率：定額） 3. 販路開拓に向けた情報収集・発信（補助率：定額） ①首都圏6次産業開拓推進員の配置、②県内食品製造業等の状況調査・分析、 ③ブランド向上のための情報発信 4. 県内・隣県をターゲットとした販路開拓（補助率：定額） ①宮城県との合同商談会の開催、②地元卸売業・小売業からの求評会・研修会開催、 ③地元小売業との販売フェアの開催 5. 大規模消費地をターゲットとした販路開拓（補助率：定額） ①卸売業者主催の展示会への出展、②首都圏実需者との商談の実施 6. 各総合支庁における6次産業化総合的推進事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：＜委託・請負＞人材育成研修を6次産業化や農商工連携に係る人材育成のノウハウを有する団体に委託して実施するため。 ＜補助＞ 6次産業化支援機関を支援し、6次産業化の取組を推進するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	6次産業化を担う人材育成の実施	7,847	6,537					
	6次産業化支援機関の運営	46,782	52,419					
	販路開拓に向けた情報収集・発信	3,874	1,930					
	県内・隣県をターゲットとした販路開拓	2,967	2,545					
	大規模消費地をターゲットとした販路開拓	2,570	2,153					
	県庁及び総合支庁の活動費	654	622					
	(村山)6次産業化総合推進事業	651	664					
	(最上)6次産業化総合推進事業	-	515					
	(置賜)6次産業化総合推進事業	136	136					
(庄内)6次産業化総合推進事業	445	445						
計	65,926	67,966	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	23,216	30,125					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	42,710	37,841					
	計	65,926	67,966	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	やまがた6次産業ビジネス・スクール修了者	活動実績	人	21	22			
		当初見込み	人	20	20	-	-	
	6次産業化プランナー派遣による助言・指導	活動実績	件	238	222			
		当初見込み	件	200	200	-	-	
	商談会等の開催・出展支援及び販売フェア等の開催	活動実績	回	18	15			
当初見込み		回	15	15	-	-		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	産地直売所販売額	成果実績	億円	108	116			
		目標値	億円	107	114	122	130	
		達成度	%	101%	102%			
	農産加工所販売額	成果実績	億円	32	32			
		目標値	億円	32	33	34	35	
達成度		%	100%	97%				
関連事業	元気な6次産業化ステップアップ支援事業、食産業ネットワーク形成事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

○国は、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す6次産業化の取組等を推進するため、いわゆる「6次産業化・地産地消法」を制定し、総合化事業計画の認定や各種支援を実施するとともに、政策目標として、①[6次産業化の市場規模の拡大]5.1兆円(平成26年度)→10兆円(平成32年度)、②[6次産業化のうち、加工・直売分野における市場規模の拡大]2.0兆円(平成26年度)→3.2兆円(平成32年度)を掲げている。

○県においても、県産農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化の取組は、魅力ある商品開発やサービスの提供につながり、県産農林水産物の利用拡大と付加価値の向上を通して、本県の食産業発展に大きく寄与するものとして捉え、本事業において、担い手となる人材の育成、6次産業化支援機関の機能強化等に取り組んでいる。

○本事業目標は、6次産業化の取組への支援が、産地直売所・農産加工所の販売額の増加に寄与することを勘案し設定するもの。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・事業の目的は、本県食産業の発展に大きく寄与するものであるとともに、本県農林水産物の持続的な発展に必要なものであり、県が実施すべき事業である。</p> <p>・目標水準は、「第2次やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に沿って、設定しており妥当である。</p> <p>・期待する成果としては、活動指標、成果指標ともに当初見込み及び目標値を概ね達成しており、県産農林水産物の付加価値向上に寄与している。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>・各活動指標について、当初見込みを上回る実績となった。</p> <p>・各事業ともに目的及び内容に応じて実施方法を選定しており、適切かつ効果的な実施に努めた。</p> <p>・事業実施に当たっては効果的な手段・方法等を検討し、低コストに努めた。</p> <p>・6次産業化を総合的に推進する類似の事業はない。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	農林漁業者等が6次産業化に取り組む際の投資に係るリスクを軽減し、事業化に向けた環境づくりを進めるためには、初期投資のほか、商品企画、加工、販売等広い分野にわたる知識と技術、経営能力等の向上に向けた総合的支援が必要となるため、県が行う必要がある。
今後の改善の課題等	農林漁業者等に対し、継続的かつきめ細かな支援を実施していくことで、産地直売所販売額及び農産加工所販売額の増加を図るとともに、食品製造業等に対し、ソフト・ハード両面から支援することで、農林水産物を起点とする産出額の向上に引き続き取り組んでいくことが重要である。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない